4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２を証明するために必要な申請書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、契約の締結については、令和２年度予算の成立を条件として行う予定であるので、供給（契約）の履行に必要な準備を進めること。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表
入札説明書による。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。
なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上で掲載）を必ず熟読すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Yanagihara, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute (unit price contract), Electricity contract 719 kW the estimated electricity for the years 3,145,880 kWh, Ishikari hydraulic experimental Station (unit price contract), Electricity contract 177 kW the estimated electricity for the years 145,860 kWh, and Kakuyama Experiment Site (unit price contract), Electricity contract 14 kW the estimated electricity for the years 16,870 kWh

⑷　Delivery period : From 1, April 2020 through 31, March 2021

⑸　Delivery place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute, Ishikari hydraulic experimental Station, and Kakuyama Experiment Site

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code

②　have the Grade A or B “Sale of products” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2019, 2020 and 2021

③　meet the requirements of specifications

④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau

⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　have registered of the electricity retail business in accordance with Article 2—2 of the Electricity Bussiness Act

⑦　carbon dioxide emission factor based on the law Article 3 on contract promotion in consideration of the reduction of emissions of such greenhouse gases in the country, etc, concerning the status of efforts to reduce the burden on the environment, the bid of compliance thing

⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00 A.M. 22, January 2020

⑻　Time limit for tender : 5 : 15 P.M. 5, February 2020

⑼　Contact point for the notice : Asaba, Accounting and Contract Division Incorporated Administrative Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1—3—1—34, Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 062—8602, Japan TEL 011—841—1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年12月17日
独立行政法人都市再生機構九州支社
支社長　太田　　潤

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　21

⑵　購入等件名及び数量　ルームエアコンディショナ　６品目

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　品目ごとの単価に予定数量を乗じた合計の金額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構九州支社において、平成31・32年度（令和元・２年度）物品購入等の契約に係る競争参加資格審査の業種区分「物品販売」の認定を受けていること。なお、競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い、かつ、開札までに認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、九州支社長が別に定める手続きにより「物品販売」の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑹　当該購入物品に関し、アフターサービスの体制が整備されていること。

⑺　当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。

⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。